



logmi Finance

#決算説明会

#質疑応答あり

正興電機製作所、受注・売上・利益が過去最高 5 期連続増収・8期連続増益、増配継続・優待拡充で 株主還元を強化

提供：株式会社正興電機製作所 2025年12月期決算説明

開催日 2026/02/18 公開日 2026/02/25

目次

目 次

1. 2025年12月期決算概要

取締役常務執行役員
経営統括本部長 田中 勉

2. 2026年12月期計画

代表取締役社長 添田 英俊

●参考資料

- ▶資本コストや株価を意識した経営について
- ▶サステナビリティ経営への取り組み
- ▶2025年度トピックス
- ▶会社概要

添田英俊氏（以下、添田）：ただいま、ご紹介に預かりました社長の添田です。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。これより、2025年度の決算説明会をはじめます。

本日は、目次の2025年度決算概要と2026年度の計画について、ご説明します。

それでは、まず、2025年度の決算概要について、経営統括本部長の田中より、ご説明します。

2025年12月期 決算概要

1. 2025年12月期 決算概要

売上高、営業利益は、電力部門、環境エネルギー部門が堅調に推移し増収増益。
受注高は、環境エネルギー部門の公共・エネルギーソリューション分野が伸長。
売上高は5期連続の増収、利益は8期連続の増益となり、受注高、売上高、利益ともに過去最高。

	2024年12月期	2025年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29,099	31,380	2,281	7.8%
営業利益	2,016	2,615	598	29.7%
経常利益	2,359	3,126	767	32.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	2,036	500	32.6%
受注高	29,958	39,183	9,225	30.8%



田中勉氏：経営統括本部長の田中です。それでは、2025年度の決算概要についてご説明します。

2025年度は、中核事業である電力部門および環境エネルギー部門に加え、サービス部門も堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前期を上回る結果となりました。

また、受注高については、環境エネルギー部門における公共分野およびエネルギーソリューション分野を中心に増加し、前期比で大幅な伸びを示しています。

その結果、売上高は313億8,000万円（前期比7.8パーセント増）、営業利益は26億1,500万円（前期比29.7パーセント増）、経常利益は31億2,600万円（前期比32.5パーセント増）、当期純利益は20億3,600万円（前期比32.6パーセント増）となりました。

また、受注高については391億8,300万円となり、前期比30.8パーセント増と大きく伸びています。

売上高は5期連続の増収、利益については8期連続の増益を達成し、受注高、売上高、利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

以上が、2025年度の決算概要です。

2025年12月期 決算概要・営業利益の増減要因



続きまして、各部門の営業利益の増減要因についてご説明します。

2025年度は、情報分野では一部減益となったものの、その他すべての部門で増益となっています。

特に、電力部門および環境エネルギー部門が大きく伸びており、全社の営業利益を大きく押し上げる結果となりました。

その結果、営業利益は前期比 29.7 パーセント増となっています。各部門の詳細については、次のスライドより順にご説明します。

セグメント別業績 電力部門

2. セグメント別業績 電力部門



電力部門についてご説明します。

電力部門においては、情報制御分野が堅調に推移しました。

特に、水力中央給電制御システム（OT）や遠隔監視システムなどのスマート保安システムが安定して推移しています。

売上高については、前期に対し微減となりましたが、利益面では改善が進んでいます。

その要因としては、付加価値の高い情報制御分野の売上増加と原価低減の取り組みの効果により利益率が 向上し、営業利益は前期に対し 18.3 パーセント増となっています

セグメント別業績 環境エネルギー部門

▶セグメント別業績 環境エネルギー部門



© 2025 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

7

環境エネルギー部門においては、公共分野における水処理施設向け監視制御システムが堅調に推移しました。

また、データセンターや蓄電所向けの大型案件についても、受注の取り込みが順調に進んでいます。

さらに、前年度まで遅延していました公共分野の現地工事については、工事進捗が順調に推移したことにより収益性が向上し、利益は前年同期比 118.4 パーセント増となっています

セグメント別業績 情報部門

▶セグメント別業績 情報部門



次に、情報部門においては、スマート港湾関連やシステム開発分野が底堅く推移し、売上高は前期比で増加しました。

一方で、ヘルスケア分野の開発案件において、想定を上回る開発コストが発生したことから、利益は前期比 50.5 パーセント減少しています。

セグメント別業績 サービス部門

▶セグメント別業績 サービス部門

受注高	6,662百万円	前年同期比(増減)	+40.8%(+1,931百万円)
売上高	6,141百万円	前年同期比(増減)	+24.0%(+1,187百万円)
営業利益	135百万円	前年同期比(増減)	+111.9%(+71百万円)

※太陽光発電所向け電気設備関連や工場向けの設備更新工事が堅調に推移し、売上・利益ともに増加。

環境・省エネ・再エネを軸とした事業展開とエンジニアリング力

高効率・省力化製品



ハイブリッドVCB



アモルフাসTRK

エネルギーソリューション



データセンターや蓄電所向け電気設備



再生可能エネルギー部材

エンジニアリング



施工・保守・メンテナンス

次に、サービス部門においては、太陽光発電所やデータセンター・蓄電所向けの電気設備関連工事、ならびに 工場向けの設備更新工事が堅調に推移しました。

この結果、売上高は増加し、利益は前年同期比 111.9 パーセント増となっています。

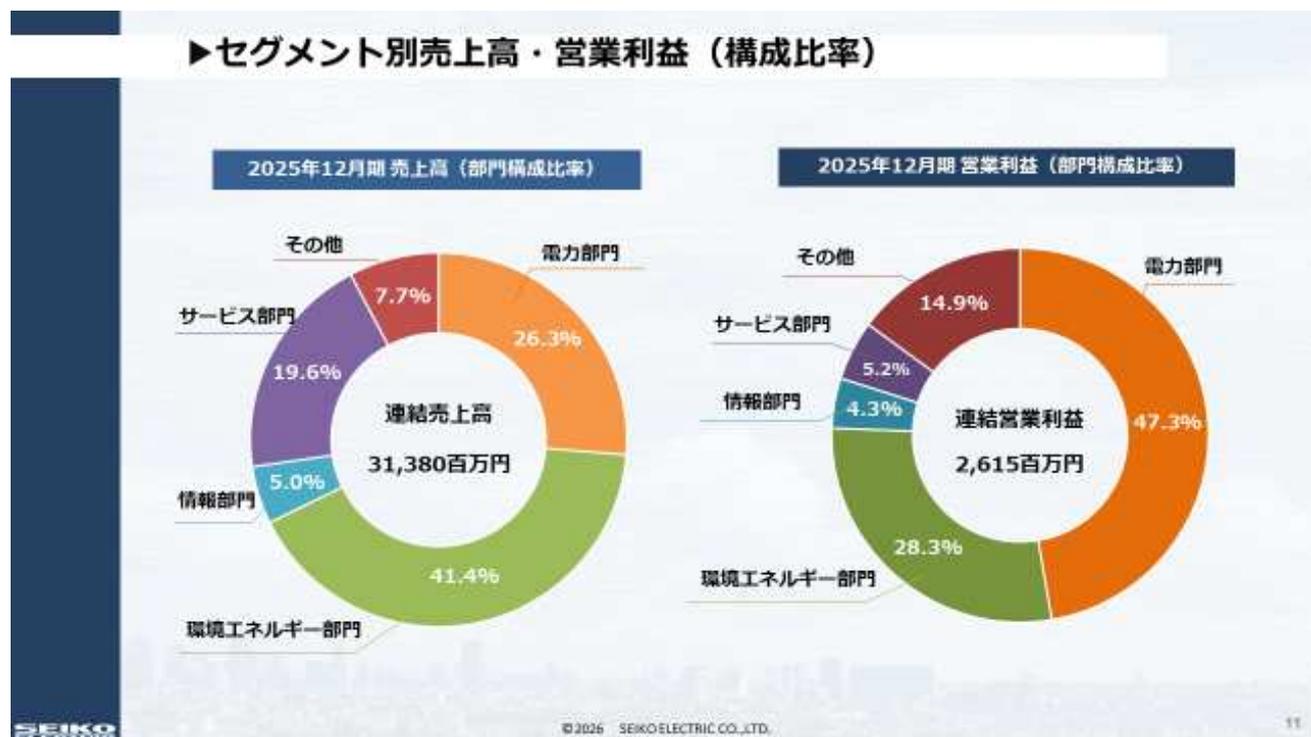
セグメント別業績 その他部門



その他の事業においては、電子制御機器製品や液晶複合膜フィルムの販売増加に加え、発電所・変電所向け工事が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

以上が、セグメント別の業績の状況となります。

セグメント別売上高・営業利益（構成比率）



セグメント別の売上・営業利益の構成比率を参考として掲載しています。

売上・利益ともに中核事業である電力部門、環境エネルギー部門が約 7 割を占めています。

連結キャッシュフロー計算書の概要

▶ 連結キャッシュフロー計算書の概要

✓ 営業活動により創出したキャッシュで、成長投資、借入金の返済、株主還元を実施。

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	339	3,808	3,468	・ 営業利益の増加 ・ 大型プロジェクト増加 (前受金)
投資活動による キャッシュ・フロー	160	△1,300	△1,460	・ ひびきの研究開発センター に係る設備投資の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	391	△2,422	△2,813	・ 株主配当 ・ 借入金の減少
現金及び現金同等物の 期末残高	3,160	3,252	91	—

単位：百万円

© 2025 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

12

次に連結キャッシュ・フローの概要についてご説明します。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の増加に加え、仕入債務や前受金の増加など運転資本の改善により、前年から増加しました。

投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動により獲得したキャッシュにより、「ひびきの研究開発センター」建設などの成長投資や、株主配当の実施、借入金の返済を実施し、減少しています。

この結果、現金および現金同等物の期末残高については、9,100 万円増加し、32 億 5,200 万円となっています。

配当金について

▶配当金について

配当方針

「株主さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、
継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主さまに還元する」

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2024年12月期	20円	20円	40円
2025年12月期	25円	25円	50円

●年間配当金50円
(中間配当25円 + 期末配当25円)

効力発生日(期末配当)：2026年3月12日



(注) 2016年・創立90周年記念配当 2円 2017年・東証第二部上場記念配当 2円 2018年・東証第一部銘柄指定記念配当 2円 2021年・創立100周年記念配当 5円
©2025 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

13

次に、配当金についてご説明します。

2025年12月期の配当については、期末配当は25円を実施することを決議しています。

これにより年間配当金としては、前期に対し10円増配の50円となります。

以上が2025年度決算概要のご説明となります。

2026年12月期 業績計画

▶ 2026年12月期 業績計画

単位：百万円

	2025年12月期	2026年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	31,380	36,000	4,620	14.7%
営業利益	2,615	3,000	385	14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,036	2,300	264	12.9%
受注高	39,183	43,000	3,817	9.7%
期首受注残	29,559	37,374	7,815	26.4%



添田：続きまして、私より2026年度の計画について、ご説明します。

2026年においては、引き続き、データセンターや蓄電所など、エネルギー分野の拡大を見込んでいます。

受注においては、昨年は391億円と90億円程度増加しましたが、今年度についても、受注は好調で430億円と、40億円の増加を見込んでいます。

また、受注残についても、公共分野やエネルギー分野を中心に、前年に対し80億円近く増加しており、今後の売上につながる案件が積み上がっています。

今年度の業績計画としては、受注高は430億円（前期比9.7パーセント増）、売上高は360億円（前期比14.7パーセント増）、営業利益は30億円（前期比14.7パーセント増）、当期純利益は23億円（前期比12.9パーセント増）を見込んでいます。

2026年 セグメント別 売上計画



次に、セグメント別の売上計画についてご説明します。

2026 年度においても、引き続き、公共分野を含め、環境エネルギー部門の売上増加を見込んでいます。

内訳としては、豊富な受注残を持つ公共分野の増加に加え、AI データセンターや蓄電所関連など、昨年受注が 大きく伸びたエネルギー分野の増加を見込んでいます。

2026年 重点成長分野



それでは、今後、成長が期待される分野である「AI データセンター」と「脱炭素戦略」についてご説明します。

AI データセンターにおいては、電源設備、サーバーを含めた「総合ソリューション」により、受注拡大に取り組んでいきます。

具体的には、AI データセンターの“心臓部”にあたる受配電システムや発電設備など、電力を安定供給するエネルギーソリューションを展開するとともに、“脳”にあたる AI サーバーについては、グローバルな技術を活用し、設置から点検・交換、さらには当社独自のスマート保安まで一体的に対応していきます。

AI サーバー取替需要を含め、ストック型ビジネスモデルの構築を見据えた、AI データセンターのトータルのソリューション企業として、事業の拡大を図っていきます。

2026年 重点成長分野

▶ 2026年 重点成長分野

GX (脱炭素)

蓄電所

○エネルギーソリューション

●電力の蓄電・制御・供給をトータルサポート



特別高圧受配電システム

電力系統 ← 電力融通

次世代技術・製品

○超流体化無機全固体リチウム電池

●九州電力社と協働で全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化
●2026年にパイロットプラントを構築、2027年度からの販売を予定



ProLogium 電池セルの供給

九州電力

SEIKO ELECTRIC 双日九州

国内・海外市場へ展開

重機・建機 船舶 航空機 宇宙航空

○レドックスフロー電池

●レドックスフロー電池を活用した電力需給制御システムの構築



RKP SEIKO ELECTRIC PC 電力需給制御

ひびきの研究開発センター



© 2026 SEIKO ELECTRIC CO., LTD. 11

脱炭素において、1 つ目は、全国に建設が進む系統用蓄電所向けに、特高・高圧受電・蓄電・制御のトータル で受注拡大を図ります。

2 つ目は、次世代技術を活用した蓄電池の新事業に取り組んでいきます。その 1 つ目は、全固体電池ビジネスです。本製品は、台湾のプロロジウム社の電池セルを活用し、モジュール 化に取り組むもので、九州電力さまと協業し、開発・量産化に取り組むとともに、双日九州さまとは、海外での販路開拓において連携していきます。

2 つ目は、レドックスフロー電池を活用した電力需給制御システムの開発です。

本取り組みは、今年 10 月に完成予定の「ひびきの研究開発センター」に設置し、実証を進めていきます。

これらの取り組みはいずれも、「ひびきの研究開発センター」を拠点として、開発から製品化までを推進し、事業化につなげていきます。

以上が、重点成長分野への取り組みの概要となります。

2026年12月期 配当予想

▶ 2026年12月期 配当予想

●年間配当金55円と増配を計画（中間配当27.5円 + 期末配当27.5円）

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2025年12月期	25円	25円	50円
2026年12月期	27.5円	27.5円	55円



最後に、2026年度の配当予想についてご説明します。

2026年度は、中間配当・期末配当ともに1株当たり27.5円とし、年間配当としては、昨年より5円増配の55円を計画しています。

株主優待制度の変更（拡充）

▶ 株主優待制度の変更（拡充）

当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの株主さまに中長期的に保有いただくことを目的として、株主優待制度を変更（拡充）

(1) 対象となる株主さま

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主さまを対象



※クオカードのデザインは変更される場合があります。

(2) 株主優待変更（拡充）の内容

当社株式を3年以上保有いただいている株主さまに対し贈呈するクオカード金額を増額

【現行制度】

保有株式数		優待内容 (クオカード)
100株以上	300株未満	500円分
300株以上	500株未満	1,000円分
500株以上	1,000株未満	2,000円分
1,000株以上	10,000株未満	3,000円分
10,000株以上		5,000円分

【新制度】

保有株式数		優待内容（クオカード）	
		3年未満	3年以上
100株以上	300株未満	500円分	1,000円分
300株以上	500株未満	1,000円分	2,000円分
500株以上	1,000株未満	2,000円分	5,000円分
1,000株以上	10,000株未満	3,000円分	7,000円分
10,000株以上		5,000円分	10,000円分

※変更実施時期：2026年12月31日時点の株式名簿に記載の株主さまへ適用
 ※継続保有期間の判定については、2026年12月31日から行います。
 ※詳細につきましては、同日発表の「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご確認ください。

(3) 贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封

また、来年度より、より多くの株主さまに長期保有していただくことを目的として、株主優待制度を一部変更します。

具体的には、3年以上継続保有いただいている株主さまに対しまして、贈呈していますクオカードの金額を増額し、長期保有へのインセンティブを高めていきます。

私からの説明は以上となります。

■ 質疑応答①

Q：2025 年度に受注が大きく増加した要因、および 2026 年の受注計画について教えてください。

A：2025 年の受注高は、前年から約 90 億円増加の 391 億円となりました。

主な増加要因は 2 点あり、1 つは公共分野において、パナソニックシステムソリューションズジャパンさまから事業譲渡を受けた機場などの大口案件が多く、約 30 億円の増加となりました。2 つ目は、エネルギー分野において、AI データセンターや蓄電所向けの受配電設備の受注拡大により、約 50 億円増加しています。

2026 年度については、主力事業である電力および公共分野の堅調な推移を見込んでいます。加えて、引き続き、エネルギー分野においても、AI データセンターや蓄電所関連の増加を見込んでおり、受注高はさらに約 40 億円増加の 430 億円を計画しています。

■ 質疑応答②

Q：2026 年度予想が中期経営計画より下振れしている理由を教えてください。

A：計画当初はコロナ禍の影響等により、最初の 3 ヶ年において受注の立ち上がりが遅れ、その結果、売上計上にも遅れが生じたことが主な要因となります。

2025 年からは、公共分野およびエネルギー分野の拡大により受注は増加してきているものの、大型案件が中心となっており、その多くが 2 年から 3 年にわたる長納期案件であることから、売上計上は複数年度に分散され、当初計画に対して売上の進捗が遅れる状況となっています。

これにより、受注高については、当初計画どおり 430 億円を計画しているものの、売上高は計画 400 億円に対し 360 億円、営業利益は計画 36 億円に対し 30 億円を計画しています。

■ 質疑応答③

Q：2026 年度予想の営業利益率は 8.3 パーセントと、2025 年度実績の 8.3 パーセントから伸びていませんが、要因はありますでしょうか？

A：2026 年度の売上計画では、環境エネルギー部門の伸びを見込んでいますが、AI データセンターや蓄電所向けを中心とした受配電設備など、ハード製品の構成比が高まることや、10 月竣工予定の「ひびきの研究開発センター」に係る成長投資費用も一定程度織り込んでおり、営業利益率については昨年と同水準を見込んでいます。

■ 質疑応答④

Q：環境エネルギー部門における御社の強みを教えてください。

A：当社は、エネルギーソリューション分野において、電力システムに関するノウハウや、電気設備を設計・製作から一括でトータルソリューションを提供できる点に強みを持っており、AI データセンターや蓄電所などにおいて、建設計画段階からサポートを行っています。

また、公共分野においても、設計・製作から据付工事まで一括で担う体制を構築しており、パナソニックシステムソリューションズジャパンさまからの事業譲渡も加わったことで、事業が拡大しています。

■ 質疑応答⑤

Q：「ひびきの研究開発センター」の費用はどのくらい見込んでいるか教えてください。

A：投資総額としては 40 億円程度を見込んでいます。投資に対する回収については、全固体電池など新事業の創出により行っていきます。

■ 質疑応答⑥

Q：2025年度のAIデータセンター関連の受注は、環境エネルギー部門の何割でしょうか？

A：データセンターの受注額は約8パーセントとなっています。現在、大阪、東京、九州で計画が進んでいる案件について携わっており、今年度はさらに受注が増えると想定しています。

■ 質疑応答⑦

Q：2025年第3四半期までは粗利率の改善が進んでいましたが、第4四半期で粗利率が前期比マイナスになっている要因は何でしょうか？

A：第4四半期においては、比較的利益率の低いサービス部門の売上構成比が高まったことが主な要因となります。また、情報部門における収益悪化も一部影響していますが、これは一過性の要因によるものであり、今期業績への影響は見込んでいません。